

## 地域経済動向に関する 調査結果

### 1. アンケート実施概要

調査目的：本調査においては、経営者から寄せられた声を手掛かりに、地域経済の動向を総合的に把握し、小規模事業者が自社のビジネスモデルの強化に向けた「事業計画」を策定するための基礎的資料としての活用を図る。**前年まで行っていた新型コロナウイルス感染症による影響調査は今回は行わない。**

調査対象：建設業、小売業、飲食業、生活関連サービス業の4業種（各業種10事業所）。

調査対象企業の規模：20人以下（小売業は5人以下）の小規模企業。

調査実施期間：令和5年10月～令和5年11月

調査方法：牛久市商工会職員が調査対象企業を選定。調査対象企業を訪問・面接（聞き取り方式）により、アンケート調査を実施する。調査対象企業は、当会で経営指導及び決算指導等を行っている商工会の会員企業の中から、事業規模（業種ごと市内企業の標準規模）を考慮し地域の実情に合わせて選定する。

### 2. 調査結果の要約

業種間で好不調の「二極化」が鮮明となった。  
経費関係項目を問題点として挙げる企業が引き続き多い。

業況かっぱ巻図

	建設業	小売業	飲食業	生活関連サービス業
業況	 ▲ 10.0	 ▲ 30.0	 +40.0	 +60.0
売上	 ▲ 20.0	 ▲ 40.0	 +50.0	 +60.0
採算	 ▲ 10.0	 ▲ 40.0	 ▲ 40.0	 +60.0

【業況かっぱ巻図の見方】牛久市商工会の職員によるアンケート調査の景況項目について、「増加（又は好転）」の企業割合から「減少（又は悪化）」の企業割合を差し引いた値（D値）をもとに作成している。その基準値は次のとおり（表のなかの数値はD値）。

基準値					
	30以上	10～30未満	10未満～▲10	▲10超～▲30未満	▲30以上

1. 令和5年9月期における全業種の業況判断D値は、今期プラス15.0と、連続で改善が続き（前回▲12.5、前々回▲30.0、3年前調査▲45.0）、久々のプラスに転じた。来期（今後）はプラス10.0と落ち着いた兆しがうかがわれる。

2. 全体的には、改善が進んでおり、比較的景気の良い状態で落ち着く兆しがうかがわれるものの、業種間で好不調の「二極化」が鮮明となった。なお、業種別の業況判断D値は、生活関連サービス業と飲食業と好調さが目立つ。一方、小売業は引き続き良くない。コロナ禍からいち早く回復した建設業は弱含みで停滞する見通し。

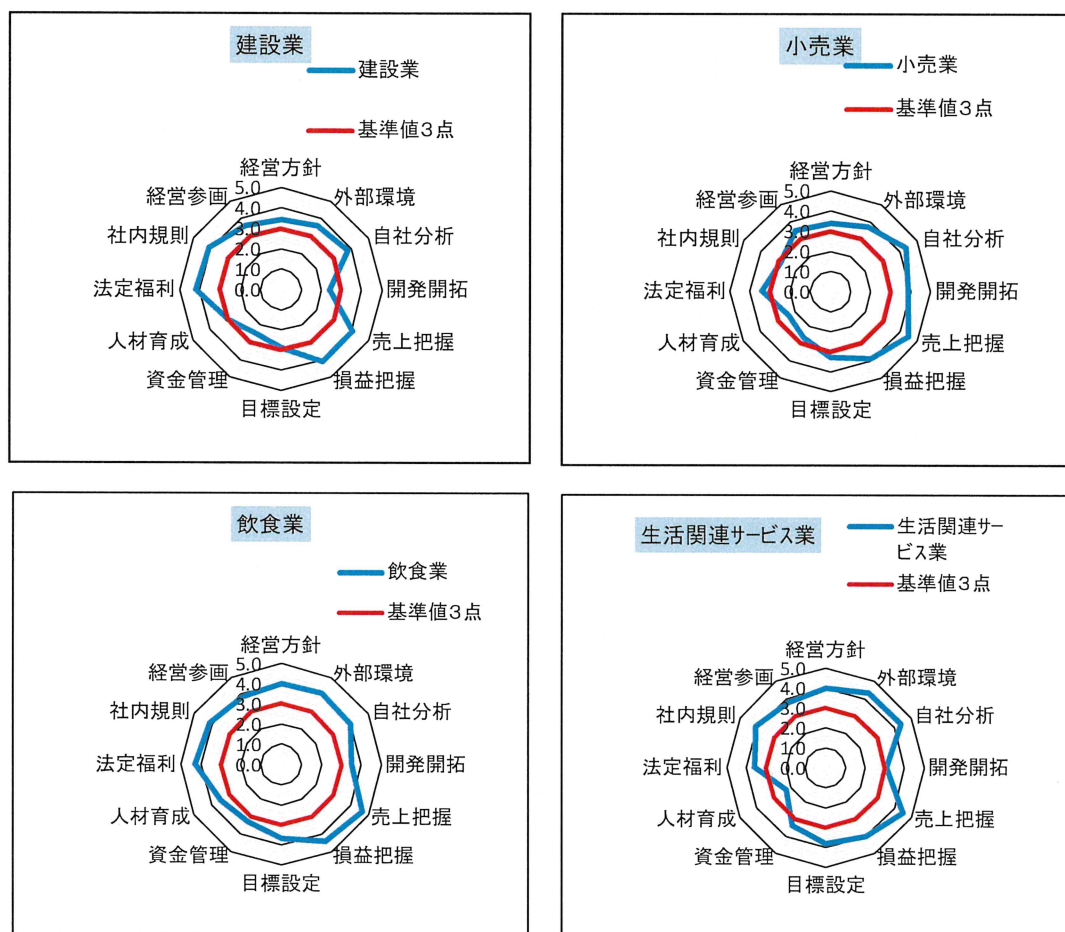
### 3. 経営に関する調査結果

経営に関すること（1. 経営方針の明確化、2. 外部環境の把握、3. 自社分析、4. 商品開発・販路開拓）については、これまでと同様「自社分析（4.1）」が比較的高い水準にある。

財務に関すること（1. 売上等の把握、2. 損益分岐点の把握、3. 数値目標や計画を設定、4. 資金管理）については、これまでと同様「売上等の把握（4.3）」が高い。

人材に関すること（1. 人材育成、2. 法定福利厚生、3. 社内ルールを整備、4. 社員の経営参画）については、依然として「人材育成（2.7）」の水準が低い。

これらの傾向は前回調査と概ね同様と言える。業種別では、飲食業の水準が高くなったことが目立つ。これまで同様、生活関連サービス業の水準も高い。



4. 設備投資件数は、今期 19 件（前回 17 件、前々回 24 件）と停滞気味である。前回調査次における来期の設備投資の予定（35 件）は大きく下回っている。内訳の上位は「販売・生産設備」と「車両・運搬具」がそれぞれ 5 件となっている。来期の設備投資予定は 34 件と、今期を上回る設備投資を予定している。とくに小売業・飲食業で設備投資予定が多い。

5. 経営上の問題点（回答社数に対する比率）は、前回調査から増加した「仕入価格・材料価格の上昇（72.5%）」が引き続き高く、「仕入原価・材料費・人件費以外の経費の増加（42.5%）」「人件費の増加（32.5%）」も増加しており、経費関係項目を問題視している企業はさらに増加している。これまで、つねに比較的多く問題視されてきた「需要の停滞（売上減少、客数減）（12.5%）」を挙げる企業はさらに減少している。